



田口 廣之  
議員  
(風)

**問** わが国では、地震や風水害など、近年、異常気象等により増加傾向にあり、東日本大震災等、大規模な災害も発生している。そうしたとき、要員の動員力や即時対応性、地域密着性のある消防団に大きな役割があると考え

る。しかし、近年、全国で消防団員が年々減少傾向にあり、本町においても慢性的に消防団員の不足が続いていると聞いている。

平成25年11月に総務大臣は、減り続ける消防団員確保のため、地方自治体に対して地方公務員の入団促進等について要請したと聞いているが、次の点について伺う。  
忠類分団団員となっている町職員の現状と災害発生時における身

分的対応の考え方は。  
**町長** 幕別消防団忠類分団には合併前の忠類村の時代から、消防団員のなり手が少ないため、職員が消防団に入団しており、合併後の現在も引き続き、忠類地区在住

**問 消防団員の確保について**

**答** 町職員は本来業務との関連など課題があるが、機会を捉えて周知を図っていききたい

の町職員が忠類分団団員として従事しており、9月1日現在で、10人が入団している。

町職員と消防団員との身分的關係については、出勤の態様が平日や休日、勤務時間の内外などさまざまな場合が想定されるが、通常時の訓練等が勤務時間内に行われる場合においては、職務に支障のない限りにおいて、職務専念義務免除の承認を行い、参加している。

しかし、災害などの非常事態では、町職員は対策本部の一員として職務に当たらなければならない場合があること、また、火災発生時に重要な職務についていた場合、その場を離れて団員として行動することが困難な場合など、常に公務を担っているという特殊な事情もあることから、そのときの状況によって、判断している。  
職員の意向や本来業務など課題は多いが、地域住民の理解や災害対応能力の向上につながることから、機会を捉えて周知していき



消防団の演習の様子

**問** 災害時における連絡方法について  
**答** 特設公衆電話設置やタクシー団体との協定を検討、協議する

**問** 東日本大震災の時、携帯電話話をはじめ通信網が寸断され災害状況の連絡ができなくなり

ました。消防救急無線がデジタル化になる事で、町内の災害時の各所への通信方法について伺う。  
(1)避難所と、対策本部との連絡方法は。  
(2)タクシー無線を含む各協力機関

との連絡方法は。

**町長** (1)固定電話や携帯電話を基本としているが、大きな災害時には、それらの通信手段が通信規制等により利用できなくなる場合が想定されることから、今年度、衛星回線を利用する衛星電話を3台導入した。また、今後安定的に通信手段を確保する方策として、各避難所に、停電時においても回線が通じている限り災害時に優先して通信が確保できる「特設公衆電話」の設置についても現在検討しており、それらさまざまな手法により避難所との連絡手段を確保していきたい。

(2)神奈川県開成町、埼玉県上尾市、高知県中土佐町の1市2町と災害時における防災協定を締結しているほか、北海道、道内市町村、町内郵便局や民間団体などと物資の提供や避難者の受け入れ、情報の提供等について、合わせて39件の協定を締結している。

タクシー業界との協定は、現在、締結していないが、災害時の通信手段の確保や災害現場の情報把握に有効な手段であると考えられることから、今後、町内のタクシー会社を初め、管内のタクシー団体と協定の締結に向け協議をしていきたいと考えている。